

各 位

東京都港区赤坂9-7-1
株式会社マネースクウェア・ジャパン
代表取締役社長 相葉 斉
(東証第一部 コード番号: 8728)
問合せ先 業務管理部 ゼネラルマネージャー
IR/広報チーム長 西田 大助
電話 03-3470-5050(代表)
<http://www.m2j.co.jp>

会社分割による持株会社体制への移行及び商号の変更に関するお知らせ

当社は、平成26年5月7日付「純粋持株会社体制への移行に伴う分割準備会社設立のお知らせ」において持株会社体制へ移行する旨を公表いたしましたとおり、平成26年5月23日開催の取締役会において、平成26年10月1日を効力発生日として、当社の営む外国為替取引に関する事業（以下「本事業」といいます。）を、当社の100%子会社であるマネースクウェア・ジャパン分割準備会社（以下「準備会社」といいます。）に吸収分割の方法により承継させること（以下「本吸収分割」といいます。）を決議し、本吸収分割にかかる吸収分割契約（以下「本分割契約」といいます。）を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

持株会社体制への移行は、平成26年6月26日開催予定の当社定時株主総会における承認決議及び準備会社において必要とされる所管官公庁の許認可等（金融商品取引法上必要な登録等を含みます。）が取得されることを条件といたします。

また、当社は平成26年10月1日付で、「株式会社マネースクウェアHD」に商号を変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更することを内容とする決議を致しましたので併せてお知らせ致します。

かかる商号及び事業目的についての定款の変更は、平成26年6月26日開催予定の当社定時株主総会における承認決議が取得され、かつ、本吸収分割の効力発生を条件としております。

なお、本吸収分割は当社の100%子会社との間で行う吸収分割であるため、開示事項・内容の一部を省略して開示しております。

記

I. 持株会社体制への移行に伴う会社分割

1. 本吸収分割の目的

当社は、ここ数年で激しく変化した当社事業環境や競争激化に対応するべく、資本の効率化と経営自由度の向上を目的として持株会社体制へ移行致します。

持株会社体制への移行により管理機能と業務執行機能の分離を行い、コーポレート・ガバナンス体制を強化するとともに、引き続き想定される事業環境変化と競争激化にタイムリーかつ適切に対応するべく、経営資源の有効配分による更なる経営効率化により事業再編や組織再編などを含む、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にする体制を整備し、従来以上にスピード感のある経営判断と機動的な業務執行を確保することで、引き続きグループとしての企業価値極大化を目指して参ります。

2. 本吸収分割の要旨

(1) 本吸収分割の日程

分割承認株主総会基準日	平成 26 年 3 月 31 日
分割決議取締役会	平成 26 年 5 月 23 日
分割契約締結	平成 26 年 5 月 23 日
分割承認株主総会	平成 26 年 6 月 26 日 (予定)
分割期日 (効力発生日)	平成 26 年 10 月 1 日 (予定)

(2) 本吸収分割の方式

当社を分割会社とし、準備会社を承継会社とする吸収分割です。

(3) 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割に際し準備会社は、当社に対し、準備会社の株式その他の財産の交付を行いません。

(4) 本吸収分割により増加または減少する資本金等

資本金等に変更はありません。

(5) 分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行する新株予約権の取り扱いに変更はありません。なお、当社は新株予約権付社債を発行しておりません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

準備会社は、本分割契約に別段の定めがある場合を除き、当社の平成 26 年 3 月 31 日時点における貸借対照表その他同日時点の計算を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加減した本事業に関する資産、負債、権利及び義務並びにこれらに付随する権利義務 (契約上の地位を含む。) の全てを、効力発生日において当社から承継します。なお、準備会社による債務の承継は、全て併存的債務引受の方法によるものとします。

(7) 債務履行の見込み

当社並びに準備会社ともに、本吸収分割実施後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれること、収益状況においても負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は現在のところ予想されていないことから、当社及び準備会社による債務履行の見込みは問題ないものと判断致します。

3. 本吸収分割の当事会社の概要

	分割会社 平成 26 年 3 月 31 日現在	承継会社 平成 26 年 5 月 20 日設立時点
(1) 商号	株式会社マネースクウェア・ジャパン (注 1)	マネースクウェア・ジャパン分割準備株式会社 (注 2)
(2) 事業内容	金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業並びに外国通貨の売買、売買の媒介、取次ぎもしくは代理及びその他これに付随する業務等	本吸収分割前は事業を開始しておりません
(3) 設立年月日	平成 14 年 10 月 10 日	平成 26 年 5 月 20 日
(4) 所在地	東京都港区赤坂九丁目 7 番 1 号	東京都港区赤坂九丁目 7 番 1 号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 相葉 斉	代表取締役社長 相葉 斉
(6) 資本金	1,224 百万円	100 百万円 (注 3)
(7) 発行済株式数	10,918,200 株	100,000 株
(8) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日

	分割会社		承継会社	
	平成 26 年 3 月 31 日現在		平成 26 年 5 月 20 日設立時点	
(9) 大株主及び持株比率	山本 久敏	19.19%	(株)マネースクウェア・ジャパン 100% (注1)	
	相葉 斉	9.01%		
	日本トラスティ・サービス	4.41%		
	信託銀行株式会社 (信託口)			
	渡邊 悟	3.96%		
	日本マスタートラスト信託銀行	2.54%		
	株式会社 (信託口)			
	STATE STREET BANK AND TRUST	2.38%		
	COMPANY 505025			
	BNYML-NON TREATY ACCOUNT	1.99%		
	株式会社インテック	1.83%		
	野村信託銀行株式会社	1.82%		
	(信託口)			
	資産管理サービス信託銀行	1.81%		
	株式会社 (証券投資信託口)			
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績				
	平成 26 年 3 月期 (単体)		平成 26 年 3 月期 (単体) (注 3)	
純資産	5,500 百万円		100 百万円	
総資産	54,024 百万円		100 百万円	
1株当たり純資産	511.65 円		1,000 円	
営業収益	5,210 百万円		—	
営業利益	2,407 百万円		—	
経常利益	2,405 百万円		—	
当期純利益	1,482 百万円		—	
1株当たり当期純利益	141.58 円		—	

- (注) 1 平成 26 年 10 月 1 日付で「株式会社マネースクウェアHD」に商号変更予定。
2 平成 26 年 10 月 1 日付で「株式会社マネースクウェア・ジャパン」に商号変更予定。
3 承継会社である準備会社は、平成 26 年 5 月 20 日に設立されており、直前事業年度が存在しないため、その設立日における資本金、純資産、総資産および 1 株当たりの純資産のみを記載しております。

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

当社が営む一切の事業。但し、当社がその株式を保有する会社の事業活動に対する支配及び管理に関する事業並びにグループ運営に関する事業を除く。

(2) 分割する部門の経営成績

	(百万円)		
	分割対象事業実績(a)	平成 26 年 3 月期実績(b)	比率 (a/b)
営業収益	5,210	5,210	100%
営業利益	2,407	2,407	100%
経常利益	2,404	2,404	100%

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額（平成26年3月31日現在）

（百万円）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	51,701	流動負債	46,621
固定資産	0	固定負債	0
合計	51,701	合計	46,621

(注) 上記金額は平成26年3月31日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日前日までの増減を加除した数値となります。

5. 本吸収分割後の当社の状況

(1) 商号	株式会社マネースクウェアHD（平成26年10月1日商号変更予定）
(2) 事業内容	グループ会社株式保有によるグループ経営企画・管理、子会社の管理業務受託等
(3) 所在地	東京都港区赤坂九丁目7番1号
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 相葉 斉
(5) 資本金	1,224百万円
(6) 決算期	3月31日

6. 本吸収分割後の承継会社の状況

(1) 商号	株式会社マネースクウェア・ジャパン（平成26年10月1日商号変更予定）
(2) 事業内容	金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業並びに外国通貨の売買、売買の媒介、取次ぎもしくは代理及びその他これに付随する業務等
(3) 所在地	東京都港区赤坂九丁目7番1号
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 相葉 斉
(5) 資本金	100百万円
(6) 決算期	3月31日

7. 今後の見通し

本吸収分割が当社の連結業績に与える影響は軽微です。当社の単体業績につきましては、本吸収分割後、当社は持株会社となる為、当社の収入は関係会社からの配当収入、経営指導料等が中心となり、費用は持株会社としての運営機能にかかわるものが中心となる予定です。

以 上